

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社サトー商会  
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正之  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 玉根 裕  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日  
 上場取引所 JQ TEL 022-236-5600

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	35,898	—	959	—	1,162	—	685	—
20年3月期第3四半期	36,333	△0.3	858	△15.2	1,215	8.9	693	10.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	76	66	—	—
20年3月期第3四半期	77	53	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	27,684	58.8	16,285	65.1	1,821	19	—	—
20年3月期	24,330	65.1	15,851	65.1	1,772	61	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,285百万円 20年3月期 15,851百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	47,840	1.6	1,235	18.3	1,490	2.7	885	7.1	98.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,152,640株 20年3月期 9,152,640株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 210,575株 20年3月期 210,243株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,942,291株 20年3月期第3四半期 8,942,361株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月15日付)において公表した数値より変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機の影響が实体经济に波及して不況感が強まり、株式市場の停滞や円高も加わり、企業の収益環境は急速に悪化いたしました。

食品業界を取り巻く環境は、景気の後退が鮮明になり、個人消費は雇用・所得環境が厳しさを増す中、消費者心理の悪化が続いており、それが家計の節約志向の高まりを反映し、旅行、外食などのサービス消費が低調となりました。一方では、原油価格急落に伴い年末にかけて販売価格の値下げ傾向が続くなど価格競争が激しく、企業経営は一層厳しい環境となりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、東北地方に根差す地元企業として、食の基本に関わる品質管理に重点を置き、引き続き検査体制の整備を進め、安全で安心な商品の提供に努めてまいりました。商品政策につきましては、水産フライ・農産加工品・鶏肉加工品等の商品開発を行い、差別化・低価格化商品に取り組むと共に、多品目化するアイテムの絞り込みにより仕入コストの逡減を進めました。その成果は、適正な利益額を確保することに繋がりました。しかし、外食産業の市場規模の縮小、また、二度にわたり東北地方を襲った大規模な地震災害や風評被害の影響は未だ残り、リゾート・観光地宿泊等地域経済への影響は大きく、売上高は減少いたしました。販売管理費につきましては、物流コストの増加、退職年金資産の運用に伴う時価の下落、及び売掛債権の回収懸念債権に対して引当金の積み増し等により、前年比1.8%増となりました。営業外損益につきましては、昨年は一時的な匿名組合償還益の計上があったため収益が減少し、経常利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高358億98百万円、営業利益9億59百万円、経常利益11億62百万円、四半期純利益は6億85百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食産業の個人消費低迷により外食機会が減少していることに加え、外食から内食へシフトする傾向にあり、お客様の収益環境は一段と悪化いたしました。そのため、お客様支援のひとつとして外部講師による技術指導、商品開発の支援を行うとともに、技術者不足に対応した半製品・省力化商品の開発を進めてまいりました。また、特売品の選定、販売促進活動及びメーカー政策等、業種別体制の強化を図るため、本部機能を持たせ責任と権限の下、営業所及び子会社を含めた業種別営業政策の一元化を12月よりスタートさせました。

学校給食の入札の競合、外食業界の低迷、営業所を取り巻く地域経済の悪化等により、売上高は減少したものの営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は313億81百万円、営業利益は9億81百万円となりました。

小売業部門におきましては、上期は一次産品価格高騰の影響から仕入価格は上昇しましたが、一転して円高や原油を始めとした国際商品市況の大幅下落を反映して、大手スーパーや競合店の先取りした値下げラッシュとなりました。このような状況の中で、業務用食品専門店の業態特性を明確にして他店との差別化を図るため、当社の主要顧客である中小飲食店業者様に対して、継続してダイレクトメール等による積極的な販売促進を実施いたしました。また、市場価格動向の調査・分析を行い、魅力ある価格で提供することにより、一般顧客の売上高は前年並みとなりましたが、業者会員様の売上高は前年比9.5%増加いたしました。更に、接客技術の質を向上させるため、店舗巡回指導を徹底して、お客様に喜ばれる魅力ある店創りを行ってまいりました。

この結果、売上高は45億16百万円、営業利益は3億27百万円となり、売上高、営業利益は増加いたしました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億54百万円増加し、276億84百万円となりました。これは主に、短期運用の有価証券の取得22億88百万円、及び四半期末日が金融機関の休日のため、売掛債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ29億20百万円増加し、113億99百万円となりました。これは主に、四半期末日が金融機関の休日のため、仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億33百万円増加し162億85百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ14億33百万円増加し、64億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億84百万円となりました。これは主に、仕入債務及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億36百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億14百万円となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期決算短信」（平成20年5月15日付）において公表した数値より変更しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響等を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

### (4) 追加情報

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6～10年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,330千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908,530	874,616
受取手形及び売掛金	6,542,364	5,261,998
有価証券	6,385,674	4,097,277
商品	2,498,280	1,810,623
その他	397,965	558,277
貸倒引当金	△32,175	△23,772
流動資産合計	16,700,638	12,579,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,843,839	1,926,346
土地	3,805,767	3,826,723
その他（純額）	168,149	159,187
有形固定資産合計	5,817,756	5,912,257
無形固定資産	217,517	230,519
投資その他の資産		
投資有価証券	3,193,729	3,848,250
その他	1,814,838	1,835,668
貸倒引当金	△59,499	△75,011
投資その他の資産合計	4,949,068	5,608,908
固定資産合計	10,984,342	11,751,685
資産合計	27,684,981	24,330,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,765,578	6,679,723
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	115,521	284,550
賞与引当金	124,688	253,731
その他	566,593	441,482
流動負債合計	11,122,381	8,209,487
固定負債		
退職給付引当金	53,242	39,698
役員退職慰労引当金	205,531	211,462
その他	18,657	18,657
固定負債合計	277,431	269,818
負債合計	11,399,813	8,479,306

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	13,673,542	13,202,661
自己株式	△187,184	△186,883
株主資本合計	16,333,883	15,863,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,716	△11,903
評価・換算差額等合計	△48,716	△11,903
純資産合計	16,285,167	15,851,399
負債純資産合計	27,684,981	24,330,706

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	35,898,212
売上原価	30,095,321
売上総利益	5,802,891
販売費及び一般管理費	4,842,900
営業利益	959,990
営業外収益	
受取利息	126,313
受取配当金	4,657
持分法による投資利益	25,804
その他	62,345
営業外収益合計	219,121
営業外費用	
支払利息	3,605
賃貸収入原価	12,491
その他	105
営業外費用合計	16,202
経常利益	1,162,909
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,893
固定資産売却益	1,764
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	3,660
特別損失	
固定資産除却損	4,266
特別損失合計	4,266
税金等調整前四半期純利益	1,162,303
法人税、住民税及び事業税	400,446
法人税等調整額	76,360
法人税等合計	476,807
四半期純利益	685,496

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,162,303
減価償却費	179,026
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,860
受取利息及び受取配当金	△130,970
支払利息	3,605
持分法による投資損益(△は益)	△25,804
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,764
投資有価証券売却損益(△は益)	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,279,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△687,743
仕入債務の増減額(△は減少)	3,085,855
その他	219,200
小計	2,436,235
利息及び配当金の受取額	136,434
利息の支払額	△3,563
法人税等の支払額	△569,475
役員退職慰労金の支払額	△15,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	22,720
有形固定資産の取得による支出	△64,104
無形固定資産の取得による支出	△31,740
投資有価証券の償還による収入	600,000
投資有価証券の売却による収入	17
投資有価証券の取得による支出	△886,946
その他	23,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△300
配当金の支払額	△214,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,433,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,971,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,405,091

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,381,362	4,516,850	35,898,212	—	35,898,212
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	31,381,362	4,516,850	35,898,212	—	35,898,212
営業利益	981,479	327,435	1,308,915	△348,924	959,990

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2. 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ、魚フライ等の調理冷食  
マロン、アップルプレザーブ、マーガリン、バター、チーズ  
等の製菓材料  
海老、鰻、帆立、カニ、鮪、各種魚切身、魚卵等の水産品  
米、小麦粉、パスタ類、農産缶詰（みかん等）、冷凍野菜  
（コーン、グリーンピース等）、フレンチポテト等の農産品  
鶏、牛、豚、ハム、ソーセージ等の畜産品  
砂糖、醤油、味噌、酢、マヨネーズ等の調味料

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「卸売業部門」で3,311千円、「小売業部門」で19千円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前第3四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	36,333,613
II 売上原価	30,717,743
売上総利益	5,615,870
III 販売費及び一般管理費	4,757,803
営業利益	858,066
IV 営業外収益	384,077
1. 受取利息	136,505
2. 受取配当金	4,721
3. 持分法による投資利益	31,721
4. 匿名組合償還益	156,757
5. その他	54,371
V 営業外費用	26,672
1. 支払利息	6,751
2. 賃貸収入原価	19,876
3. その他	44
経常利益	1,215,471
VI 特別利益	—
VII 特別損失	44,971
1. 固定資産除却損	556
2. 減損損失	44,415
税金等調整前四半期純利益	1,170,499
税金費用	477,211
四半期純利益	693,288

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,170,499
減価償却費	170,568
役員退職慰労引当金の増加額	13,102
賞与引当金の減少額	△127,231
貸倒引当金の増加額	6,725
受取利息及び受取配当金	△141,226
匿名組合償還益	△156,757
支払利息	6,751
持分法による投資利益	△31,721
減損損失	44,415
売上債権の増加額	△1,277,404
たな卸資産の増加額	△194,941
仕入債務の増加額	2,164,460
その他	129,924
小計	1,777,162
利息及び配当金の受取額	146,055
利息の支払額	△6,768
法人税等の支払額	△640,937
役員退職金の支払額	△9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,511
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券償還による収入	356,757
有形固定資産の取得による支出	△184,187
無形固定資産の取得による支出	△61,965
投資有価証券の取得による支出	△1,004,926
その他	△50,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,912
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△214,617
その他	△5,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,816
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△44
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	101,737
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,486,663
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	6,588,401

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	31,971,174	4,362,439	36,333,613	—	36,333,613
営業費用	31,008,431	4,097,503	35,105,935	369,611	35,475,546
営業利益	962,742	264,935	1,227,677	△369,611	858,066

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。